



東日本ユニオンにいがた

<http://niigatachihon.yukigesho.com/>

JR東日本労働組合新潟地方本部

2025年7月1日発行

第37号（通巻第357号）

発行者：星山 圭 編集者：教育・広報部

新潟地方本部 第14回定期大会



と き：2025年7月30日（水）
12時30分 開会
ところ：万代市民会館
6階 多目的ホール

安部とらふもる施業をえもる

申13号「在来線保線部門の将来ビジョンの実現に向けた組織の見直しについて」に関する第二次申し入れ 団体交渉

新潟地本は6月19日、申13号「在来線保線部門の将来ビジョンの実現に向けた組織の見直しについて」に関する第二次申し入れに納得できる施策とするために交渉を行いました。

設備管理を行える技術者の育成について

組合側は、工事が分らずに、材料の誤発注など小さな事象が多発している実態から、現場の技術力・基礎力の低下を指摘し、今までのやり方によらず5年目までは工事担当業務を持たせず、基礎力を身につけることに集中すべきだと主張しました。

支社側は、様々な事象については現場への聞き取りで把握したとした上で、育成方針は変わらず、入社5年目まで工事担当業務を持たせないと考え

の団体交渉を行いました。社員の安全・健康・ゆとりが担保され、社員が理解納得できる施策とするために交渉を行いました。

◆ 現行の「育成シート」は

項目が多く把握しづらいため、個人の成長度合いを見ることで把握しやすいように、入社5年目までの到達目標とする「基礎力」編と入社7年目までの到達目標の「応用力」編に分けるよう求めました。

支社側も組合側からの提言に対し、育成シートの内容について修正を含めて検討していきたいと回答しました。

出向者に対して育成シートが活用されていないことを指摘すると支社側は、課題と認識しているとして、7年を超えたら本人と確認していくとの考えを示しました。

また、出向者は所属が違

うため面談は人事ユニットで行っているが、設備部門も入るべきだと主張すると、育成シートの活用を含めて今後対応を検討していくとしました。

◆ 管理者のマネジメント

能力向上における課題を質すと支社側は、管理者の知識が足りていない事も

課題だとして、会議などを活用し情報共有を行い再発防止に努めていきたいとしました。

組合側は、マルチ作業後の施工指示や、接続軌道の調整などで現場実態と乖離した施工指示を管理者が行っている現実を挙げ論じていくとしました。

「専門チーム」を担う社員について

専門チームの社員を指定する場合は、主任職以上とするよう求めました。

ノウハウを持った社員の位置付けとしては、主任職以上が妥当ではないかと質すと支社側は、役職に仕切りは設けず、知識を有する社員を指定していきたいと回答しました。

また、組合側の意見も理解できるとした上で、チーム立ち上げの目的は課題解決であり、課題に応じた社員の業務状況や適性をしっかりと見ていきたいとしました。

専門チームの業務の社員を指定する場合は社員状況を、どのような専門チームなのか作業内容・条件等を明確に提示し社員が判断できるよう確実に実行していくとしました。

業務変更を行う場合は、社員本人の希望、納得感、考え方を尊重した上で行うよう求め、支社側より、必要なコミュニケーション

に、四半期に1回と決めて社員の希望等を把握するべきだと訴えました。

支社側は、自己申告が基本となり1on1など手間は色々あるが、基本的に管理者は社員の状況を把握する義務があることにプラスして任用の基準があるとしていました。

出向社員の面談について考えを質すと支社側は、従来は人事ユニットだけだったが、今後設備ユニットも交えて面談するか検討していくとの考えを示しました。

担務変更を行う場合は、現行の発令基準と同等以上にするよう求め、必要なら担務変更は行っていくが、社員の生活設計も考慮し

検査量が増え、それに伴い契約数も増えていることから、柏崎保線センターの一般職の要員を現行より増やすよう求めましたが、支社側は業務運営上、必要な人員は配置しているとの回答を示しました。

組合側は、柏崎では修繕にかかる予算が多くなり、それだけの業務量がある実態から、業務量に見合った人員配置が必要だと主張し、要員配置する根拠に線路状態、保守状態も考慮するべきだと訴えました。

支社側は、柏崎はレール傷など1・2位を取るくら

業務量に応じた適正な要員配置について

いに傷が多いことは認識しているとして、今後一つの職場になるので業務量など見ながら検討していきたいとしました。

◆ 今後、認定線区の基準を

満たした線区が生じても、安易に認定線区エリアの拡大は行わないよう求めました。

支社側は、認定線区の拡大は支社単独で判断できるものではなく、本体やパートナーの体制が整って

からでないという考えは変わらないとしました。

